

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	4,598,921	1,054,353	0	5,653,274
固定資産取得積立資産	11,500,000	0	0	11,500,000
財政運営資金積立資産	57,836,000	0	0	57,836,000
退職給付引当資産	5,216,885	4,792,680	0	10,009,565
合計	79,151,806	5,847,033	0	84,998,839

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	5,653,274	—	(5,653,274)	—
固定資産取得積立資産	11,500,000	—	(11,500,000)	—
財政運営資金積立資産	57,836,000	—	(57,836,000)	—
退職給付引当資産	10,009,565	—	—	(10,009,565)
合計	84,998,839	(0)	(74,989,274)	(10,009,565)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
連合交付金(国庫補助金)	(公財)東京しごと財団	0	11,329,000	11,329,000	0	—
市補助金	小平市	0	31,560,000	31,560,000	0	—
合計		0	42,889,000	42,889,000	0	

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用している。

(2) 退職金給付債務に関する事項 (単位：円)

①退職給付債務	10,009,565
②退職給付引当金	10,009,565

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

①勤務費用	766,680
②中小企業退職金共済掛金	1,056,000
③企業年金基金	975,510
④定年退職による割増退職金	4,026,000
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	6,824,190

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上することとしている。